

様式3号

契 約 の 内 容

施 設 名 福島地方環境事務所

| | |
|----------------------|---|
| 業 務 名 | 令和3年度中間貯蔵施設設置に伴う用地補償説明業務 |
| 契 約 年 月 日 | 令和3年4月1日 |
| 契 約 方 法 | 随意契約 |
| 業 務 場 所 | 特記仕様書記載内容のとおり |
| 業 務 種 別 | 特記仕様書記載内容のとおり |
| 契 約 業 者 名 | (一社) 日本補償コンサルタント復興支援協会 |
| 契 約 業 者 の 住 所 | 東京都港区虎ノ門一丁目1番20号 |
| 工 期 (自) | 令和3年4月1日 |
| 工 期 (至) | 令和4年3月31日 |
| 業 務 概 要 | 中間貯蔵施設設置に係る権利者(登記記録ベース及び、その相続人)に対する補償説明及び地権者支援事業給付金説明を行い、また、その他の説明等を行うもの。 |
| 契 約 金 額 | 57,662,000円(消費税込) |
| 予 定 価 格 (随意契約の場合) | 57,662,000円(消費税込) |

随意契約理由書

施設名：福島地方環境事務所

| | |
|-----------|---|
| 工 事 名 | 令和 3 年度中間貯蔵施設設置に伴う用地補償説明業務 |
| 契 約 業 者 名 | 一般社団法人 日本補償コンサルタント復興支援協会 |
| 随意契約理由 | <p>用地補償に関する専門的かつ高度な知識を有する補償業務管理士である補償関連部門の有資格者等が、地権者等に対して土地・物件調書の説明～契約の内諾まで行う補償説明等を行うため、自宅に訪問して直接面談を行うことになるが、全国に避難等されている地権者又はその相続人に対し、各々一人当たり複数回の説明を短期間に集中的、かつ効率的に機動力（複数の班体制）をもって実施することが求められる。</p> <p>参加者確認公募方式が令和元年 10 月より建設コンサルタント等に拡充されたこともあり、通常本店ないし支店の範囲で業務を行うところであるが、全国各地の地権者又はその相続人に対応する機動力（班体制）を整え、本業務を実施できる者が一者のみ又は複数者存在するかを確認する必要があるため、参加者確認公募方式により募集を行った。</p> <p>その結果、参加表明があった者は、一般社団法人日本補償コンサルタント復興支援協会 1 者であり、参加希望書類審査結果報告書のとおり、同者が応募要件を満たしていることが確認できたため、会計法第 29 条の 3 第 4 項に規定する「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に該当することから、同者と随意契約を行うこととするものである。</p> |